

2020年3月期 決算説明資料

株式会社ゆうちょ銀行
2020年5月15日

目次

決算ハイライト

1. 2019年度決算の概要	単体・連結	P. 2
2. 損益の状況	単体	P. 3
3. 資金利益・利鞘の推移	単体	P. 4
4. 役務取引等利益の状況	単体	P. 5
5. 営業経費の推移	単体	P. 6
6. バランスシートの状況	単体	P. 7
7. 貯金残高の推移	単体	P. 8
8. 資産運用の状況	単体	P. 9
9. 評価損益の状況	単体	 P.10
10. 自己資本比率の推移	単体・連結	 P.11
11. 2020年度計画	連結	 P.12
(参考)ポートフォリオの状況	単体	 P.14

本資料における表記の取扱い

日本郵政	日本郵政株式会社
日本郵便	日本郵便株式会社
郵政管理・支援機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期純利益
日本郵便への委託手数料	日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料

資料

1. 要約貸借対照表	単体	 P.16
2. 損益の状況	単体	 P.17
3. 経営指標	単体	 P.18
4. 利鞘	単体	 P.18
5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り	単体	 P.19
6. 資産運用の状況	単体	 P.21
7. 評価損益の状況	単体	 P.22
8. 営業経費の内訳	単体	 P.24
9. 業種別貸出状況	単体	 P.25
10. 預金の種類別残高	単体	 P.26
11. 退職給付関係	単体	 P.27
12. 税効果会計関係	単体	 P.28
13. 金融再生法に基づく開示債権	単体	 P.29
14. 貸倒引当金の期末残高	単体	 P.29
15. 自己資本の充実の状況	単体・連結	 P.30
(参考)証券化商品等の保有状況	単体	 P.31

連結子会社等の状況

連結子会社	ゆうちょローンセンター株式会社 JPインベストメント株式会社 ほか2社
持分法適用関連会社	日本ATMビジネスサービス株式会社 JP投信株式会社

注：単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

決算ハイライト

1. 2019年度決算の概要

単体・連結

- 低金利環境の継続や、第4四半期の新型コロナウイルス感染拡大による市場環境の悪化など、非常に厳しい経営環境下、連結ベースの経常利益は3,791億円。
- 親会社株主純利益は2,734億円、前年度比72億円の増益。通期業績予想に対し101.2%の達成率。

連結

経常利益

3,791億円

前年度比+51億円
(+1.3%)

通期業績予想
3,750億円
達成率
101.1%

親会社株主純利益

2,734億円

前年度比+72億円
(+2.7%)

通期業績予想
2,700億円
達成率
101.2%

1株当たり配当金(年間)

50円

前年度比±0円

年間配当予想
50円

単体

業務粗利益

13,142億円

前年度比△128億円
(△0.9%)

業務純益

2,939億円

前年度比+44億円
(+1.5%)

経常利益

3,790億円

前年度比+47億円
(+1.2%)

当期純利益

2,730億円

前年度比+68億円
(+2.5%)

総資産

210.9兆円

前年度末比+1.9兆円

有価証券

135.1兆円

前年度末比△1.9兆円

うち国債 53.6兆円
前年度末比 △4.7兆円
うち外国証券等 65.6兆円
前年度末比 +3.1兆円

単体自己資本比率

15.55%

前年度末比△0.22%

2. 損益の状況

単体

(億円)

	2018年度	2019年度	増減
業務粗利益	13,270	13,142	△128
資金利益	10,161	9,768	△393
役務取引等利益	1,067	1,288	+221
その他業務利益	2,041	2,084	+43
うち外国為替売買損益	2,194	2,021	△173
うち国債等債券損益	△122	80	+203
経費※	10,375	10,202	△172
一般貸倒引当金繰入額	—	0	+0
業務純益	2,894	2,939	+44
臨時損益	848	851	+3
うち金銭の信託運用損益	777	728	△48
経常利益	3,742	3,790	+47
当期純利益	2,661	2,730	+68

※ 臨時処理分を除く。

- 低金利環境の継続や、新型コロナウイルス感染拡大による市場環境の悪化など、非常に厳しい経営環境下、当年度の業務粗利益は、前年度比128億円減少の1兆3,142億円。
このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前年度比393億円の減少。
役務取引等利益は、前年度比221億円の増加。
その他業務利益は、前年度比43億円の増加。
- 経費は、前年度比172億円減少の1兆202億円。
- 業務純益は、前年度比44億円増加の2,939億円。
- 経常利益は、前年度比47億円増加の3,790億円。
- 当期純利益は、2,730億円、前年度比68億円の増益。

(%)

	2018年度	2019年度	増減
ROE※ ¹	2.32	2.68	+0.35
OHR※ ²	78.18	77.63	△0.55

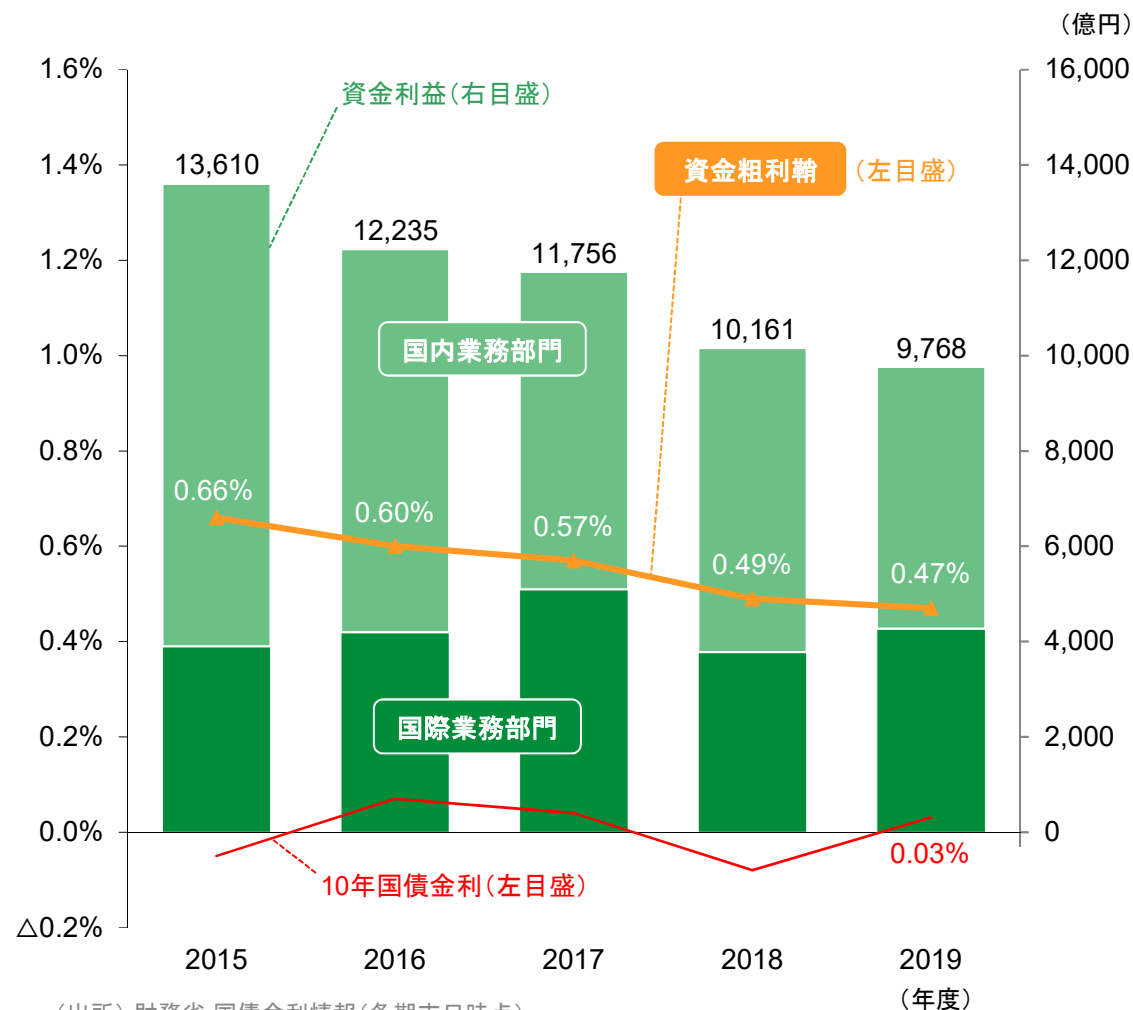
※¹ ROE＝当期純利益／[(期首純資産＋期末純資産)／2] × 100

※² OHR＝経費／業務粗利益 × 100

3. 資金利益・利鞘の推移

単体

■ 2019年度の資金利益は9,768億円、資金粗利鞘は0.47%。



注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。

2 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。

国内業務部門		(億円)		
		2018年度	2019年度	増減
資金利益		6,379	5,497	△881
資金運用収益		7,528	6,290	△1,237
うち国債利息		5,233	4,281	△951
資金調達費用		1,149	793	△355

国際業務部門		(億円)		
		2018年度	2019年度	増減
資金利益		3,782	4,270	+488
資金運用収益		7,002	7,894	+892
うち外国証券利息		6,987	7,874	+887
資金調達費用		3,220	3,623	+403

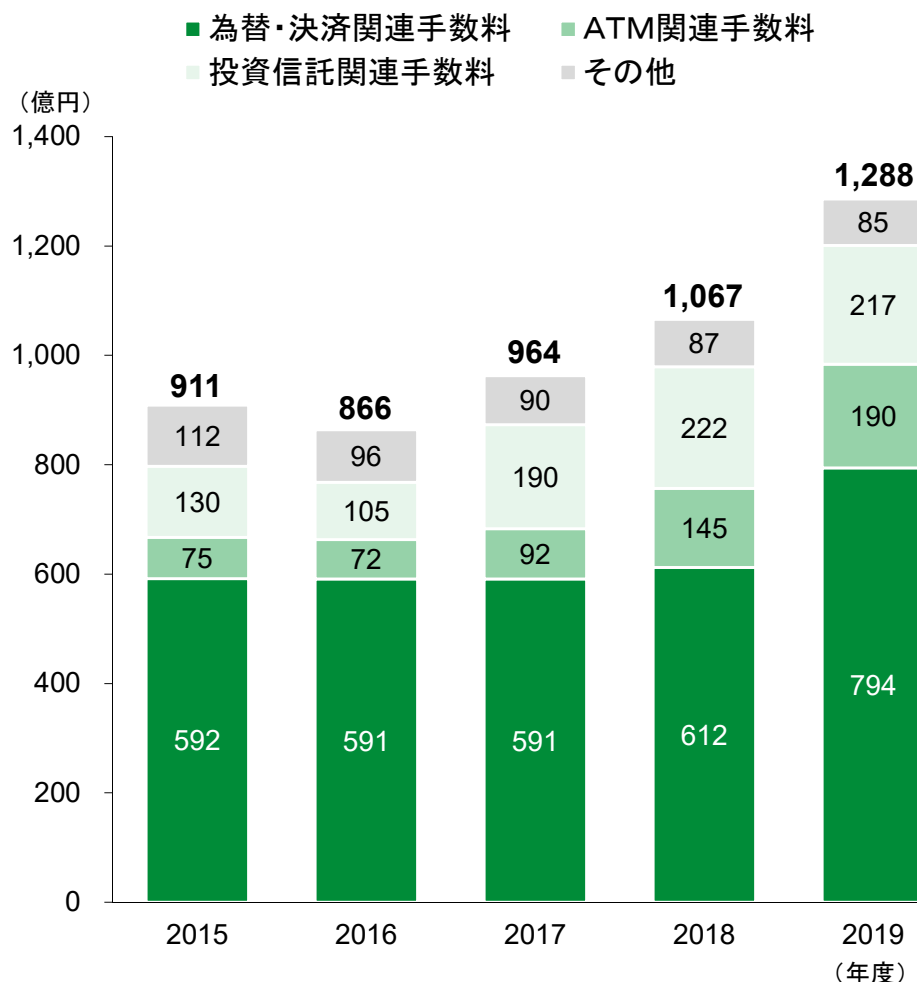
合計		(億円)		
		2018年度	2019年度	増減
資金利益		10,161	9,768	△393
資金運用収益		13,579	13,180	△399
資金調達費用		3,418	3,411	△6

4. 役務取引等利益の状況

単体

■ 2019年度の役務取引等利益は、前年度比221億円増加の1,288億円。

役務取引等利益の推移



役務取引等利益の内訳

(億円)

	2018年度	2019年度	増減
役務取引等利益	1,067	1,288	+221
為替・決済関連手数料	612	794	+182
ATM関連手数料	145	190	+45
投資信託関連手数料	222	217	△4
その他	87	85	△1

投資信託の取扱状況(約定ベース)

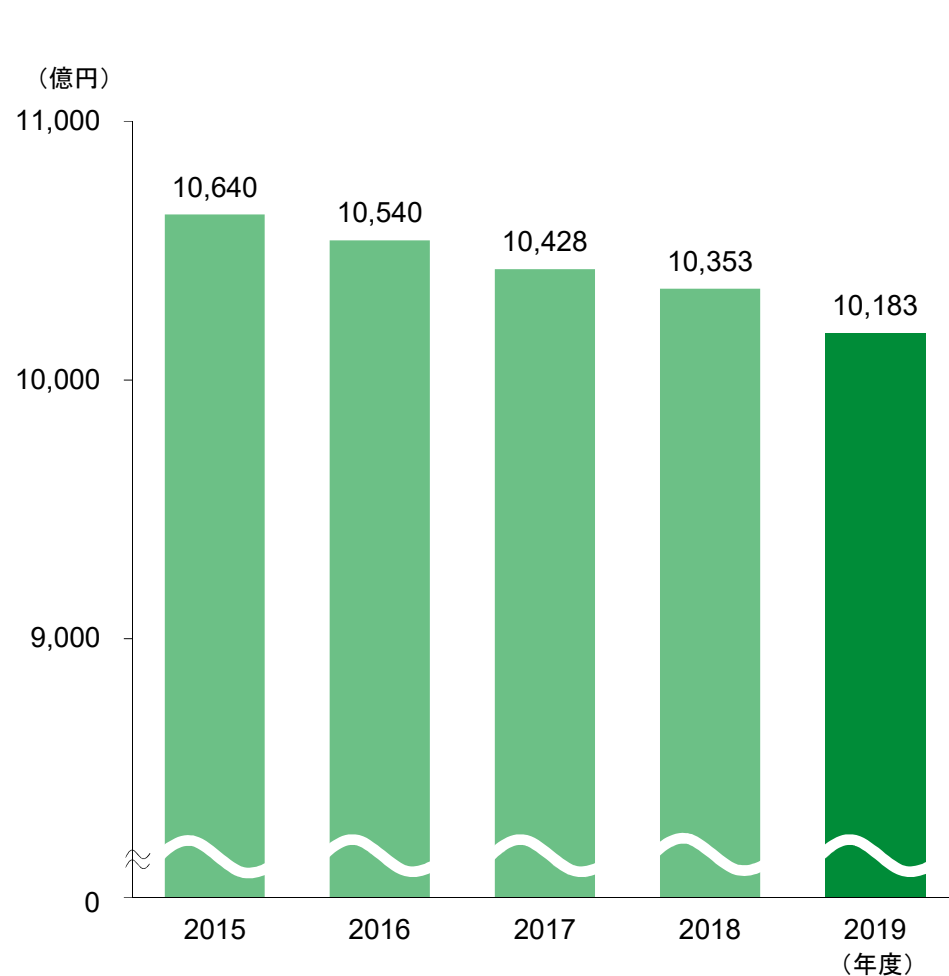
	2018年度	2019年度	増減
販売件数(千件)	2,303	3,170	+866
販売額(億円)	8,910	6,914	△1,995

	2018年度末	2019年度末	増減
保有口座数(千口座)	1,062	1,185	+123
純資産残高(億円)	22,859	23,017	+158

5. 営業経費の推移

単体

■ 2019年度の営業経費は、前年度比170億円減少の1兆183億円。



	(億円)		
	2018年度	2019年度	増減
人件費※	1,242	1,206	△35
うち給与・手当	1,016	986	△29
物件費	8,416	8,443	+26
うち日本郵便への委託手数料	6,006	3,697	△2,309
うち郵政管理・支援機構への拠出金	—	2,378	+2,378
うち預金保険料	596	594	△1
税金	695	533	△161
合計	10,353	10,183	△170

※ 臨時処理分を含む。

6. バランスシートの状況

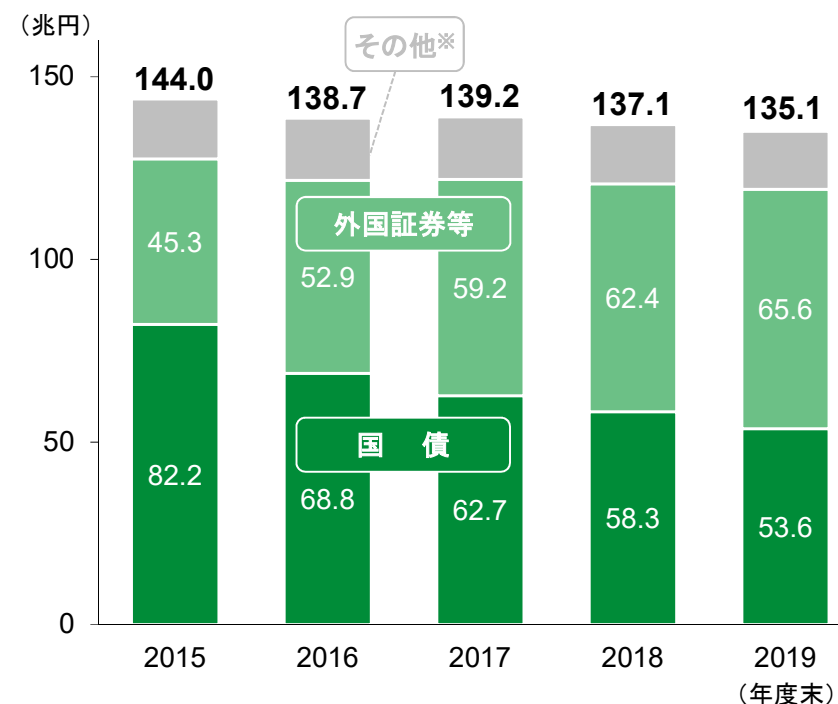
単体

(億円)

	2018年度末	2019年度末	増減
資産の部	2,089,704	2,109,051	+19,346
うち現金預け金	506,985	516,639	+9,653
うちコールローン	4,000	10,400	+6,400
うち買現先勘定	83,681	97,318	+13,637
うち金銭の信託	39,907	45,497	+5,589
うち有価証券	1,371,352	1,351,984	△19,368
うち貸出金	52,974	49,617	△3,356
負債の部	1,976,196	2,019,175	+42,978
うち貯金	1,809,991	1,830,047	+20,055
うち売現先勘定	115,693	148,556	+32,862
うち債券貸借取引受入担保金	24,734	22,193	△2,540
純資産の部	113,508	89,876	△23,631
株主資本合計	89,730	90,587	+856
評価・換算差額等合計	23,777	△710	△24,487

- 総資産は、前年度末比1兆9,346億円増加の210兆9,051億円。
- 有価証券は、前年度末比1兆9,368億円減少の135兆1,984億円。
- 貸出金は、前年度末比3,356億円減少の4兆9,617億円。

有価証券残高の推移

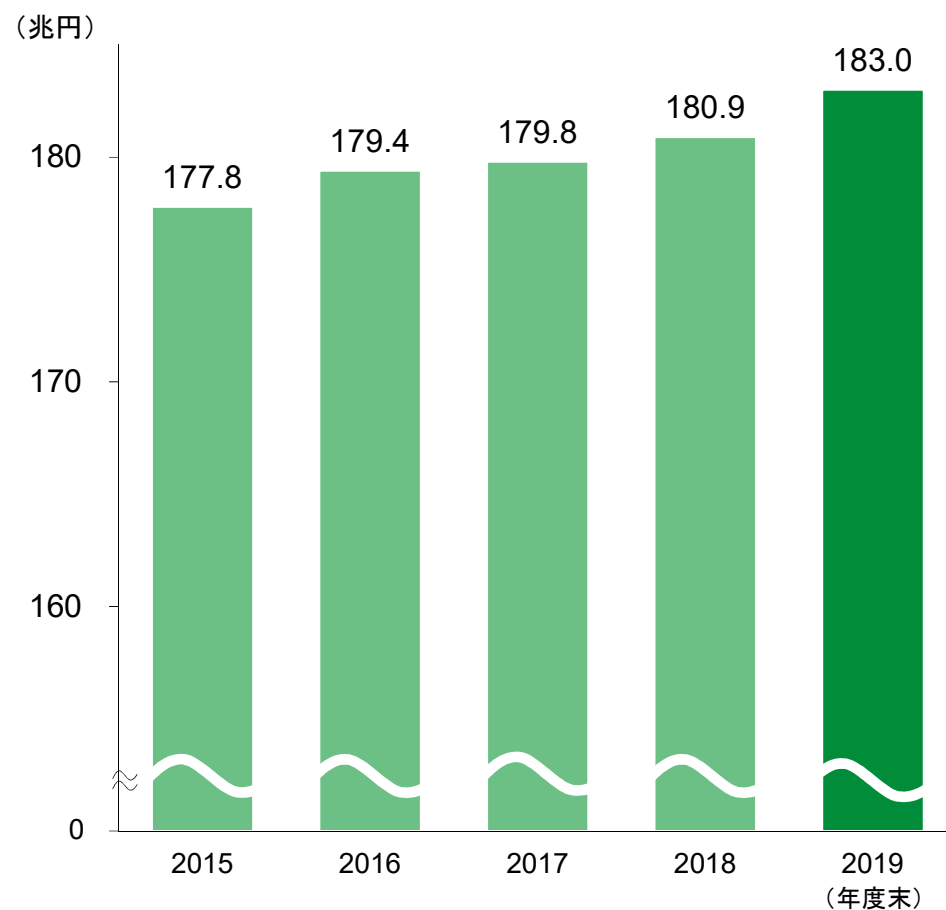


※「その他」は地方債、短期社債、社債、株式。

7. 貯金残高の推移

単体

■ 2019年度末の貯金残高は183.0兆円と、安定的に推移。



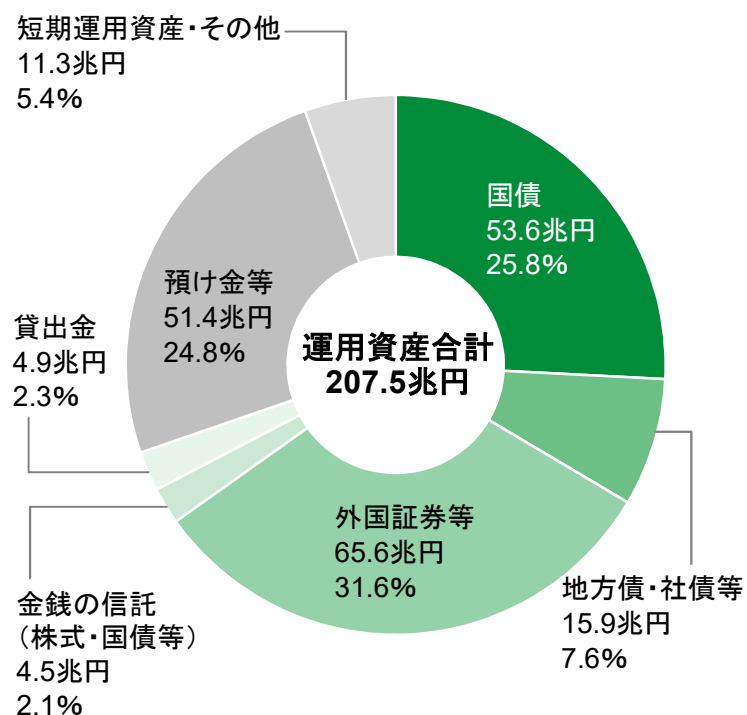
	(兆円)		
	2018年度末	2019年度末	増減
流動性預金	79.9	87.5	+7.6
振替貯金	16.1	7.7	△8.4
通常貯金等※	63.4	79.3	+15.9
貯蓄貯金	0.4	0.5	+0.1
定期性預金	100.9	95.2	△5.6
定期貯金	7.0	5.2	△1.8
定額貯金	93.8	90.0	△3.7
その他の預金	0.1	0.1	+0.0
合計	180.9	183.0	+2.0

※ 通常貯金等＝通常貯金＋特別貯金（通常郵便貯金相当）

8. 資産運用の状況

単体

■ 2019年度末の運用資産のうち、国債は53.6兆円、外国証券等は65.6兆円。



(億円)					
区分	2018年度末	構成比 (%)	2019年度末	構成比 (%)	増減
有価証券	1,371,352	66.5	1,351,984	65.1	△19,368
国債	583,565	28.3	536,361	25.8	△47,204
地方債・社債等 ^{※1}	162,791	7.9	159,048	7.6	△3,742
外国証券等	624,995	30.3	656,575	31.6	+31,579
うち外国債券	220,355	10.6	237,068	11.4	+16,713
うち投資信託 ^{※2}	404,339	19.6	419,010	20.1	+14,670
金銭の信託 (株式・国債等)	39,907	1.9	45,497	2.1	+5,589
うち国内株式	21,417	1.0	18,596	0.8	△2,821
貸出金	52,974	2.5	49,617	2.3	△3,356
預け金等 ^{※3}	506,742	24.6	514,854	24.8	+8,111
短期運用資産・その他 ^{※4}	88,775	4.3	113,242	5.4	+24,467
運用資産合計	2,059,752	100.0	2,075,196	100.0	+15,443

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

※2 投資信託の投資対象は主として外国債券。

※3 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

※4 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

9. 評価損益の状況

単体

- 2019年度末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で△1,020億円(税効果前)となり、前年度末比△3.5兆円。
- 評価損益(その他目的)が前年度末比大きく減少したのは、投資信託※の評価損拡大が主因。
- 市場環境の改善により、2020年4月末の評価損益(速報ベース)は、ヘッジ考慮後で約1.3兆円(税効果前)。

(億円)

	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的の債券	272,425	7,931	241,707	4,908

(億円)

	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)
その他目的	1,141,934	35,172	1,159,361	3,706
有価証券(A)	1,102,419	21,285	1,113,864	△7,515
国債	333,406	11,676	325,979	7,942
外国債券	220,030	6,377	237,068	4,294
投資信託※	404,339	1,849	419,010	△20,404
その他	144,642	1,382	131,806	651
時価ヘッジ効果額(B)		2,664		3,083
金銭の信託(C)	39,514	11,222	45,497	8,138
国内株式	21,417	11,064	18,596	8,165
その他	18,097	158	26,900	△27
デリバティブ取引(D) (繰延ヘッジ適用分)	143,661	△898	163,403	△4,727
評価損益合計(A) + (B) + (C) + (D)		34,274		△1,020

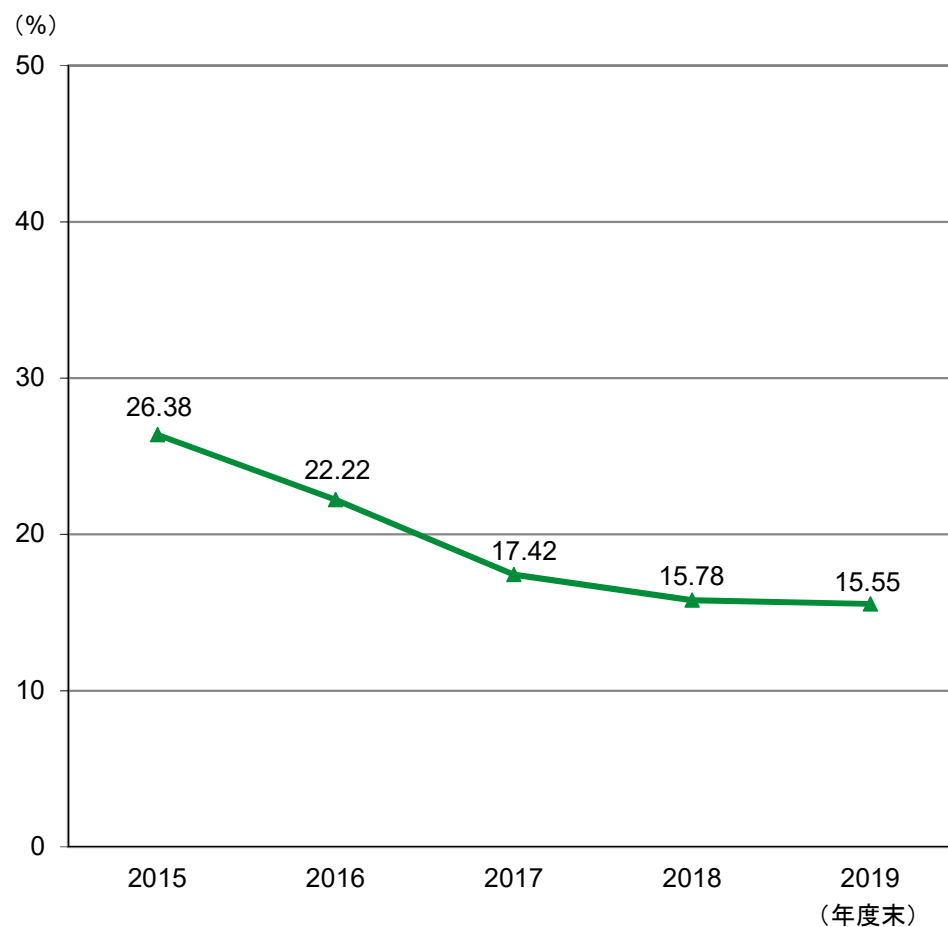
※ 投資信託の投資対象は主として外国債券。

10. 自己資本比率の推移

単体・連結

■ 2019年度末の単体自己資本比率(国内基準)は15.55%。

【単体】



【単体】

(億円、%)

	2018年度末	2019年度末	増減
自己資本の額 (A)	88,442	89,325	+883
リスク・アセットの額の合計額 (B)	560,335	574,072	+13,737
うち信用リスク・アセットの額の合計額	533,340	547,750	+14,410
単体自己資本比率 (A) / (B)	15.78	15.55	△0.22

【連結】

(億円、%)

	2018年度末	2019年度末	増減
自己資本の額 (A)	88,533	89,420	+887
リスク・アセットの額の合計額 (B)	560,045	573,908	+13,863
うち信用リスク・アセットの額の合計額	533,051	547,588	+14,537
連結自己資本比率 (A) / (B)	15.80	15.58	△0.22

11. 2020年度計画 (1)業績予想

- 2020年度の業績は、経常利益2,750億円、親会社株主純利益2,000億円を予想。
- 2019年度からの利益の減少は、海外のクレジットスプレッドが高止まる前提としているため、当行が保有する有価証券中の投資信託の分配金のうち、収益認識しない特別分配金が2019年度から大きく増加することが主たる要因(特に、上半期における影響が大きいと想定)。

2019年度の達成状況および2020年度業績予想(連結) (億円)

	2019年度 (予想)	2019年度 (実績)	予想比	2020年度 (予想)
資金収支等※1	12,900	12,670	△229	11,800
役務収支	1,200	1,288	+88	1,300
営業経費	10,400	10,195	△204	10,400
経常利益	3,750	3,791	+41	2,750
親会社株主 純利益	2,700	2,734	+34	2,000

業績予想の前提条件

- ◆ 内外の金利については、2020年3月末時点のインプライド・フォワード・レート※2に沿って推移する前提
- ◆ 海外のクレジットスプレッド※3については、2020年度上半期の間は高止まりの状況が継続し、その後、新型コロナウイルスの影響が徐々に収束に向かうことに伴い、海外のクレジットスプレッドも徐々に縮小していく想定
- ◆ 海外のクレジットスプレッドが上記の想定より拡大(縮小)した場合は、2020年度利益の減少(増加)が見込まれる等、金融市場の動向により、業績は変動する可能性

※2 2020年3月末時点の市場金利(イールドカーブ)から理論的に算出された将来の予測金利

※3 国債などの基準金利に対し、発行体の債務返済能力に応じて上乘せされる金利

※1 資金収支等＝資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)

11. 2020年度計画 (2) 配当状況

- 2019年度の1株当たり配当金は、50円(うち中間配当は25円)。
- 2020年度の1株当たり配当金は、金融市場が当面、先行き不透明な状況にあり、市場動向次第で業績が大きく変動する可能性があることから、今後の業績動向を見極めつつ検討することとし、現時点では未定。
- 今後の市場動向が不透明であること等を踏まえ、2020年度の剰余金の配当については、期末配当の年1回とする方針。

配当の実績・予想

(億円)

	2019年度(実績)	2020年度(予想)
1株当たり配当金	50円 (中間25円、期末25円)	(未定)※
配当総額	1,874	(未定)
配当性向	68.5%	(未定)

※ 2019年度までは、中間・期末の年2回配当を実施。今後の市場動向が不透明であることや、足許のその他有価証券評価差額金の状況を踏まえ、2020年度の剰余金の配当については、期末配当の年1回とする方針。

(参考)株主還元基本方針(2020年度末まで)

- ① 1株当たり配当金50円(年間)の確保を目指す
- ② 安定的な1株当たり配当を目指す
- ③ 今後の規制動向、利益成長や内部留保の充実等の状況により、追加的な株主還元政策を実施することも検討

(参考)ポートフォリオの状況

単体

(億円)

	2018年度末	2019年度末	増減
円金利リスク資産	1,168,232	1,139,569	△28,662
短期資産	553,631	571,866	+18,235
国債・政府保証債	614,600	567,703	△46,897
リスク性資産	819,314	848,705	+29,390
地方債	63,839	59,863	△3,976
社債等	78,654	75,944	△2,710
外国証券等	601,210	634,023	+32,812
貸出金	22,168	22,917	+748
金銭の信託(株式)等	24,155	22,860	△1,295
戦略投資領域	29,285	33,096	+3,811

注:1 管理会計ベースのため、P9「8. 資産運用の状況」とは一致しない。

2 戦略投資領域は、オルタナティブ資産(プライベートエクイティファンド、不動産ファンド(エクイティ)等)、不動産ファンド(デット)、ダイレクトレンディングファンド。

資料

1. 要約貸借対照表

単体

	2018年度末	2019年度末	増減
現金預け金	50,698,549	51,663,901	965,352
コールローン	400,000	1,040,000	640,000
買現先勘定	8,368,139	9,731,897	1,363,758
債券貸借取引支払保証金	—	112,491	112,491
買入金銭債権	295,679	315,812	20,133
商品有価証券	2	31	29
金銭の信託	3,990,780	4,549,736	558,956
有価証券	137,135,264	135,198,460	△1,936,804
貸出金	5,297,424	4,961,733	△335,691
外国為替	80,396	147,469	67,072
その他資産	2,452,409	2,816,117	363,707
有形固定資産	201,786	193,752	△8,033
無形固定資産	51,003	47,114	△3,888
繰延税金資産	—	127,662	127,662
貸倒引当金	△958	△1,031	△72
資産の部合計	208,970,478	210,905,152	1,934,674

(百万円)

	2018年度末	2019年度末	増減
貯金	180,999,134	183,004,733	2,005,599
売現先勘定	11,569,371	14,855,624	3,286,253
債券貸借取引受入担保金	2,473,457	2,219,384	△254,073
コマーシャル・ペーパー	28,029	—	△28,029
借入金	3,900	10,100	6,200
外国為替	628	511	△117
その他負債	1,354,810	1,596,945	242,134
賞与引当金	7,739	7,331	△408
退職給付引当金	144,190	141,628	△2,562
従業員株式給付引当金	839	605	△233
役員株式給付引当金	238	311	73
睡眠貯金払戻損失引当金	88,332	80,324	△8,008
繰延税金負債	948,998	—	△948,998
負債の部合計	197,619,672	201,917,500	4,297,828
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	4,296,285	4,296,285	—
利益剰余金	2,477,736	2,563,307	85,571
自己株式	△1,300,926	△1,300,881	45
株主資本合計	8,973,095	9,058,711	85,616
その他有価証券評価差額金	2,440,064	256,880	△2,183,184
繰延ヘッジ損益	△62,353	△327,940	△265,586
評価・換算差額等合計	2,377,710	△71,060	△2,448,771
純資産の部合計	11,350,806	8,987,651	△2,363,154
負債及び純資産の部合計	208,970,478	210,905,152	1,934,674

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2. 損益の状況

単体

	2018年度	2019年度	増減
業務粗利益	1,327,033	1,314,210	△12,823
資金利益	1,016,126	976,821	△39,304
役務取引等利益	106,761	128,891	22,129
その他業務利益	204,145	208,497	4,351
うち外国為替売買損益	219,448	202,139	△17,308
うち国債等債券損益	△12,241	8,097	20,339
経費	△1,037,537	△1,020,253	17,283
人件費	△126,360	△122,586	3,774
物件費	△841,648	△844,334	△2,685
税金	△69,527	△53,332	16,195
実質業務純益	289,496	293,956	4,460
コア業務純益	301,738	285,859	△15,878
除く投資信託解約損益	249,737	245,830	△3,907
一般貸倒引当金繰入額	—	△15	△15
業務純益	289,496	293,941	4,445
臨時損益	84,803	85,135	332
うち株式等関係損益	△10,983	11,545	22,528
うち金銭の信託運用損益	77,717	72,838	△4,878
経常利益	374,299	379,077	4,778

(百万円)

	2018年度	2019年度	増減
特別損益	△4,107	△450	3,656
固定資産処分損益	△3,556	△450	3,106
減損損失	△550	△0	550
税引前当期純利益	370,192	378,626	8,434
法人税、住民税及び事業税	△99,417	△101,266	△1,848
法人税等調整額	△4,596	△4,315	280
法人税等合計	△104,013	△105,581	△1,568
当期純利益	266,178	273,044	6,866

金銭の信託運用損益	77,717	72,838	△4,878
受取配当金・利息	71,741	77,881	6,139
株式売却損益	20,709	19,389	△1,319
評価損益	367	3	△363
減損損失	△3,573	△9,212	△5,639
源泉税等	△11,526	△15,223	△3,696

与信関係費用	14	△13	△28
一般貸倒引当金繰入額	14	△13	△28

注:1「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2019年度1,933百万円(収益)、2018年度2,158百万円(収益))を除いて算出しています。

2 コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

3 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

4 金額が損失または費用には△を付しています。

3. 経営指標

単体

(%)

	2018年度	2019年度	増減
総資産当期純利益率 (ROA)	0.12	0.13	0.00
資本当期純利益率 (ROE)	2.32	2.68	0.35
経費率 (OHR)	78.18	77.63	△0.55
貯金経費率	0.57	0.55	△0.01

注: 1 総資産当期純利益率 (ROA) = 当期純利益 / [(期首総資産 + 期末総資産) / 2] × 100

2 資本当期純利益率 (ROE) = 当期純利益 / [(期首純資産 + 期末純資産) / 2] × 100

3 経費率 (OHR) = 経費 / 業務粗利益 × 100

4 貯金経費率 = 経費 / 貯金平均残高 × 100

4. 利鞘

単体

(%)

	2018年度	2019年度	増減
資金運用利回り (A)	0.67	0.64	△0.03
資金調達原価 (B)	0.71	0.69	△0.02
資金調達利回り (C)	0.17	0.17	△0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.04	△0.04	△0.00
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.49	0.47	△0.02

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(1) 国内業務部門

(百万円、%)

	2018年度			2019年度			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	194,710,207	752,825	0.38	198,026,308	629,096	0.31	△0.06
うち貸出金	6,090,997	12,072	0.19	4,947,212	11,056	0.22	0.02
うち有価証券	77,703,674	615,038	0.79	71,842,673	492,509	0.68	△0.10
うち預け金等	49,543,054	30,905	0.06	52,928,370	28,874	0.05	△0.00
資金調達勘定	187,129,472	114,900	0.06	190,695,746	79,358	0.04	△0.01
うち貯金	181,227,650	80,834	0.04	183,018,232	55,096	0.03	△0.01
うち債券貸借取引受入担保金	6,057,199	1,013	0.01	229,198	229	0.10	0.08

(2) 国際業務部門

(百万円、%)

	2018年度			2019年度			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	59,119,568	700,201	1.18	63,366,957	789,429	1.24	0.06
うち貸出金	5,000	20	0.41	10,868	57	0.52	0.10
うち有価証券	59,005,163	698,775	1.18	63,239,883	787,476	1.24	0.06
うち預け金等	8,801	164	1.86	1,263	29	2.35	0.49
資金調達勘定	58,418,073	322,000	0.55	63,324,744	362,345	0.57	0.02
うち債券貸借取引受入担保金	2,619,354	59,283	2.26	2,240,788	49,376	2.20	△0.05

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(3) 合計

(百万円、%)

	2018年度			2019年度			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	200,414,539	1,357,985	0.67	203,590,095	1,318,014	0.64	△0.03
うち貸出金	6,095,997	12,093	0.19	4,958,081	11,113	0.22	0.02
うち有価証券	136,708,838	1,313,813	0.96	135,082,556	1,279,986	0.94	△0.01
うち預け金等	49,551,855	31,069	0.06	52,929,633	28,904	0.05	△0.00
資金調達勘定	192,132,309	341,859	0.17	196,217,319	341,193	0.17	△0.00
うち貯金	181,227,650	80,834	0.04	183,018,232	55,096	0.03	△0.01
うち債券貸借取引受入担保金	8,676,554	60,297	0.69	2,469,986	49,605	2.00	1.31

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2019年度3,129,526百万円、2018年度2,977,608百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2019年度3,129,526百万円、2018年度2,977,608百万円)および利息(2019年度5,441百万円、2018年度5,298百万円)を控除しています。

3 2019年度における投資信託に係る収益分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した金額は60,511百万円(2018年度80,783百万円)です。

4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

6. 資産運用の状況

単体

(百万円、%)

	2018年度末		2019年度末		増減
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高
預け金等	50,674,248	24.60	51,485,414	24.80	811,165
コールローン	400,000	0.19	1,040,000	0.50	640,000
買現先勘定	8,368,139	4.06	9,731,897	4.68	1,363,758
債券貸借取引支払保証金	—	—	112,491	0.05	112,491
金銭の信託	3,990,780	1.93	4,549,736	2.19	558,956
うち国内株式	2,141,784	1.03	1,859,682	0.89	△282,101
うち国内債券	1,195,685	0.58	1,419,008	0.68	223,323
有価証券	137,135,264	66.57	135,198,460	65.14	△1,936,804
国債	58,356,567	28.33	53,636,113	25.84	△4,720,454
地方債	6,383,964	3.09	5,986,349	2.88	△397,615
短期社債	220,998	0.10	806,975	0.38	585,976
社債	9,574,857	4.64	9,108,252	4.38	△466,605
株式	99,286	0.04	3,255	0.00	△96,030
その他の証券	62,499,590	30.34	65,657,514	31.63	3,157,924
うち外国債券	22,035,528	10.69	23,706,870	11.42	1,671,341
うち投資信託	40,433,941	19.63	41,901,017	20.19	1,467,075
貸出金	5,297,424	2.57	4,961,733	2.39	△335,691
その他	109,366	0.05	439,879	0.21	330,512
合計	205,975,224	100.00	207,519,613	100.00	1,544,388

注:1「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

7. 評価損益の状況

単体

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

	2018年度末		2019年度末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
国債	25,015,921	755,550	21,038,148	475,518	△3,977,772	△280,032
地方債	533,474	4,001	1,146,788	1,665	613,313	△2,335
社債	1,660,749	28,626	1,985,771	13,654	325,022	△14,972
その他	32,433	5,014	—	—	△32,433	△5,014
うち外国債券	32,433	5,014	—	—	△32,433	△5,014
合計	27,242,577	793,192	24,170,708	490,838	△3,071,869	△302,354

注: 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

(2) その他有価証券

(百万円)

	2018年度末		2019年度末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
株式	96,909	5,124	5	—	△96,904	△5,124
債券	47,326,243	1,298,872	45,366,981	857,136	△1,959,262	△441,735
国債	33,340,646	1,167,684	32,597,964	794,222	△742,682	△373,461
地方債	5,850,490	50,706	4,839,561	25,675	△1,010,929	△25,030
短期社債	220,998	—	806,975	—	585,976	—
社債	7,914,108	80,481	7,122,480	37,238	△791,627	△43,242
その他	62,818,814	824,586	66,019,472	△1,608,708	3,200,658	△2,433,294
うち外国債券	22,003,095	637,751	23,706,870	429,425	1,703,774	△208,326
うち投資信託	40,433,941	184,918	41,901,017	△2,040,416	1,467,075	△2,225,334
合計	110,241,967	2,128,583	111,386,459	△751,571	1,144,491	△2,880,154

注: 1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。 2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2019年度末308,341百万円(費用)(2018年度末266,443百万円(費用))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。 5 2019年度における減損処理額は20百万円(2018年度8,063百万円)です。

7. 評価損益の状況

単体

(3) その他の金銭の信託

(百万円)

	2018年度末		2019年度末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	3,951,489	1,122,266	4,549,736	813,852	598,246	△308,413
うち国内株式	2,141,784	1,106,458	1,859,682	816,565	△282,101	△289,892
うち国内債券	1,195,685	17,468	1,419,008	△893	223,323	△18,361

注: 1 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

2 2019年度における減損処理額は9,212百万円(2018年度3,573百万円)です。

(4) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2018年度末		2019年度末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	7,839,145	△122,376	8,913,409	△458,664	1,074,264	△336,287
通貨スワップ	6,527,044	32,497	7,426,920	△14,041	899,876	△46,539
為替予約	—	—	—	—	—	—
合計	14,366,189	△89,879	16,340,330	△472,705	1,974,140	△382,826

注: 1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

(2)～(4)合計

(百万円)

	2018年度末	2019年度末	増減
評価損益合計	3,427,414	△102,083	△3,529,498

注: 評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

8. 営業経費の内訳

単体

(百万円、%)

	2018年度		2019年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	124,201	11.99	120,653	11.84	△3,548
給与・手当	101,619	9.81	98,694	9.69	△2,925
その他	22,582	2.18	21,959	2.15	△622
物件費	841,648	81.28	844,334	82.91	2,685
日本郵便への委託手数料	600,661	58.01	369,716	36.30	△230,944
郵政管理・支援機構への拠出金※1	—	—	237,820	23.35	237,820
日本郵政への交付金※2	1,619	0.15	510	0.05	△1,108
預金保険料	59,654	5.76	59,486	5.84	△167
土地建物機械賃借料	13,332	1.28	11,956	1.17	△1,375
業務委託費	65,031	6.28	64,085	6.29	△946
減価償却費	33,688	3.25	36,146	3.54	2,457
通信交通費	18,635	1.79	16,886	1.65	△1,748
保守管理費	11,866	1.14	12,457	1.22	591
機械化関係経費	16,774	1.62	16,791	1.64	16
その他	20,385	1.96	18,476	1.81	△1,908
租税公課	69,527	6.71	53,332	5.23	△16,195
合計	1,035,378	100.00	1,018,320	100.00	△17,058

※1 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から郵政管理・支援機構に拠出金を納付しているものです。

※2 郵政民営化法第122条に基づき、当行から日本郵政に金銭の交付を行っているものです。

9. 業種別貸出状況

単体

(百万円、%)

	2018年度末		2019年度末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,292,424	100.00	4,942,412	100.00	△350,012
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—
製造業	15,519	0.29	43,524	0.88	28,005
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	115,517	2.18	108,064	2.18	△7,453
卸売業、小売業	37,289	0.70	31,155	0.63	△6,133
金融・保険業	930,873	17.58	773,676	15.65	△157,196
建設業、不動産業	2,000	0.03	12,983	0.26	10,983
各種サービス業、物品賃貸業	37,695	0.71	48,437	0.98	10,741
国、地方公共団体	3,997,677	75.53	3,782,410	76.52	△215,267
その他	155,851	2.94	142,159	2.87	△13,691
国際及び特別国際金融取引勘定分	5,000	100.00	19,321	100.00	14,321
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	5,000	100.00	19,321	100.00	14,321
合計	5,297,424		4,961,733		△335,691

注: 1 「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出です。

2 「金融・保険業」のうち郵政管理・支援機構向け貸出金は、2019年度末439,734百万円(2018年度末640,676百万円)です。

3 「国内」の「その他」は個人向け貸出金です。

10. 預金の種類別残高

単体

(百万円、%)

	2018年度末		2019年度末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	79,959,377	44.17	87,567,568	47.84	7,608,191
振替貯金	16,143,580	8.91	7,712,325	4.21	△8,431,254
通常貯金等	63,410,139	35.03	79,346,271	43.35	15,936,131
貯蓄貯金	405,656	0.22	508,971	0.27	103,315
定期性預金	100,927,190	55.76	95,298,907	52.07	△5,628,282
定期貯金	7,096,334	3.92	5,225,651	2.85	△1,870,683
定額貯金	93,830,855	51.84	90,073,256	49.21	△3,757,598
その他の預金	112,566	0.06	138,256	0.07	25,689
計	180,999,134	100.00	183,004,733	100.00	2,005,599
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	180,999,134	100.00	183,004,733	100.00	2,005,599

未払利子を含む残高合計	181,431,911		183,380,789		1,948,878
-------------	-------------	--	-------------	--	-----------

注: 1 「通常貯金等」＝通常貯金＋特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

3 特別貯金(通常郵便貯金相当)は郵政管理・支援機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

11. 退職給付関係

単体

(1) 採用している退職給付制度 退職一時金制度

(2) 退職給付債務残高等 (百万円)

	2018年度末	2019年度末	増減
非積立型制度の退職給付債務	134,837	134,232	△605
未認識数理計算上の差異	2,482	1,686	△795
未認識過去勤務費用	6,870	5,709	△1,161
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	144,190	141,628	△2,562

(3) 退職給付費用 (百万円)

	2018年度	2019年度	増減
確定給付制度に係る退職給付費用	6,120	6,190	69
勤務費用	7,239	7,113	△126
利息費用	949	943	△6
数理計算上の差異の費用処理額	△1,005	△782	223
過去勤務費用の費用処理額	△1,161	△1,161	—
その他	98	77	△21

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項 (%)

	2018年度末	2019年度末
割引率	0.7	0.7

12. 税効果会計関係

単体

(百万円)

	2018年度末	2019年度末	増減
繰延税金資産	135,977	248,769	112,792
貸倒引当金	—	7	7
退職給付引当金	44,158	43,373	△784
未払事業税	1,385	3,222	1,836
繰延ヘッジ損益	27,525	144,765	117,239
睡眠貯金払戻損失引当金	27,051	24,599	△2,452
減価償却限度超過額	8,569	8,773	203
ソフトウェア仮勘定	3,491	2,078	△1,413
金銭の信託評価損	3,149	1,680	△1,469
その他	20,645	20,270	△375
繰延税金負債	△1,084,975	△121,106	963,868
その他有価証券評価差額金	△1,077,133	△113,396	963,736
その他	△7,841	△7,709	131
繰延税金資産(△は負債)の純額	△948,998	127,662	1,076,661

13. 金融再生法に基づく開示債権

単体

(百万円、%)

	2018年度末	2019年度末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	0	0
要管理債権	—	—	—
合計 (A)	—	0	0
正常債権	5,381,637	5,111,652	△269,985
総計 (B)	5,381,637	5,111,652	△269,985
不良債権比率 (A) / (B)	—	0.00	0.00

14. 貸倒引当金の期末残高

単体

(百万円)

	2018年度末	2019年度末	増減
貸倒引当金	958	1,031	72
一般貸倒引当金	243	258	15
個別貸倒引当金	715	772	57

15. 自己資本の充実の状況

単体・連結

(1) 単体自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2018年度末	2019年度末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	8,879,601	8,965,233	85,631
コア資本に係る調整項目の額 (B)	35,388	32,685	△2,702
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	8,844,213	8,932,547	88,334
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	56,033,562	57,407,276	1,373,714
信用リスク・アセットの額の合計額	53,334,010	54,775,080	1,441,069
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,699,551	2,632,196	△67,355
単体自己資本比率 (C) / (D)	15.78	15.55	△0.22

(2) 連結自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2018年度末	2019年度末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	8,888,716	8,974,876	86,159
コア資本に係る調整項目の額 (B)	35,398	32,827	△2,571
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	8,853,318	8,942,048	88,730
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	56,004,545	57,390,850	1,386,304
信用リスク・アセットの額の合計額	53,305,125	54,758,899	1,453,774
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,699,419	2,631,950	△67,469
連結自己資本比率 (C) / (D)	15.80	15.58	△0.22

(参考)証券化商品等の保有状況

単体

当行の保有する証券化商品等の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品等は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(1)証券化商品等

(百万円)

地域		2018年度末			2019年度末		
		取得原価	評価損益	格付	取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,305,786	40,178	AAA	1,359,705	28,113	AAA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品(CLO)	—	—	—	—	—	—
	その他の証券化商品	165,503	11	AAA	173,975	△205	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—	—	—
	債務担保证券(CDO)	1,247	52	AAA	1,018	37	AAA
	計	1,472,537	40,241		1,534,699	27,945	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	99,786	△11,624	AAA	38,546	△9,390	AAA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品(CLO)	1,178,783	△6,083	AAA	1,767,354	△121,935	AAA
	計	1,278,569	△17,708		1,805,900	△131,326	
合計		2,751,107	22,533		3,340,600	△103,380	

注: 1 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品等に限って計上しています。 2 信用リスクヘッジは実施していません。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。以下同じです。 4 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。

5 米国GSE等関連は含んでいません。 6 国外の法人向けローン証券化商品(CLO)は、米国のローン担保证券(CLO)です。 7 評価損益は為替ヘッジ効果を含んでいません。

(2)SIV(投資目的会社)への投融資

SIVへの投融資はありません。

(3)レバレッジド・ローン

レバレッジド・ローンの残高はありません。

(4)モノライン(金融保証会社)関連

モノラインの保証付き投融資はありません。

また、モノラインとの与信およびクレジット・デリバティブ取引はありません。

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）およびその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。